

29年度  
決算状況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	IV-2
		市町村名	大垣市	29年度交付税 種地区分	I-5

国調	人口		面積 206.57 km <sup>2</sup>	人口密度 774人 780人	人口集中 地区人口 93,199人 92,961人	産業構造就業人口			
	27年	22年				区分	第1次	第2次	第3次
	159,879人	161,160人				27年国調	1,169人 1.5%	25,646人 32.5%	52,036人 66.0%
増減率	△0.8%		昭和29年10月1日 昭和42年9月1日 平成18年3月27日			岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
住民基本台帳	30.3.31	161,628人	昭和28年9月1日 以降の合併状況						
	29.3.31	161,992人							
決算状況	区分		28年度	29年度	区分(29年度)		指数等		指定団体等の状況
	1歳入総額①		63,201,123	59,557,374	基準財政需要額		25,396,601千円		中部圏都市開発区域
	2歳出総額②		61,028,056	57,331,167	基準財政収入額		22,573,994千円		振興山村地域
	3歳入歳出差引額③ ①-②		2,173,067	2,226,207	臨時財政対策債 発行可能額		2,206,858千円		特定農山村地域
	4翌年度へ繰り越すべき財源④		45,936	158,616	標準財政規模		35,162,131千円 (32,955,273)		農村地域工業等導入地域 積雪寒冷特別地域
	5実質収支⑤ ③-④		2,127,131	2,067,591	財政力 指数		3年平均 (単年) 0.888 (0.889)		辺地
	6単年度収支⑥		△188,121	△59,540	実質収支比率		5.9%		
	7積立金⑦		308,700	512,400	公債費負担比率		12.7%		
	8繰上償還金⑧		-	-	健全化 判断 比率		実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 - %		一部事務組合等の加入状況
	9積立金取崩し額⑨		400,000	-	実質公債費 比率		3年平均 (単年) 0.9 % (0.7)		し尿処理
10実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨		△279,421	452,860	将来負担比率		5.7%		水防事務	
財政調整									
減債基金									
公共施設									
水都ふるさと応援									
人づくり河合 (うち有価証券)									
地域振興									
国際協力									
養老線支援									
福祉									
環境保全									
一般廃棄物									
ふるさと農村									
教育振興									
少年スポーツ									
計 (うち有価証券)									
地方債現在高									
債務負担行為限度額 (30年度以降支出予定額)									
収益事業収入額									
土地開発公社									
土地保有高									
一時借入金									
高のピーク									
特別職(30.7.1現在)									
区分		就任年月日	報酬(給料)月額						
市長		13. 4. 23	1,055,000円						
副市長		22. 6. 21	870,000						
教育長		24. 12. 13	689,000						
議会議長		30. 5. 10	630,000						
同副議長		30. 5. 10	579,000						
同議員		27. 5. 1	553,000						
国保事業会計の状況		収支額		3,105,297千円					
		普通会計からの繰入額		1,248,677千円					
		加入世帯数		20,498世帯					
		被保険者数		33,676人					
		1世帯当たり保険料調定額		177,305円					
		被保険者1人当たり保険料調定額		107,922円					
		被保険者1人当たり費用		318,419円					
一般職員等(30.4.1現在)									
区分		職員数①	給料月額②	1人当たり支給月額②/①					
一般職員		978人	303,263千円	310,085円					
うち技能労務職		192	55,874	291,010					
うち消防職員		-	-	-					
教育公務員		93	26,054	280,151					
臨時職員		-	-	-					
合計		1,071	329,317	307,486					
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	実質収支	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数30.4.1現在			
	病院	有	663,029千円	389,272千円	- %	1,419人			
	水道	〃	358,762	21,673	-	29			
	公共下水道	無	1,149	1,412,208	-	29			
	特定環境保全 公共下水道	〃	0	169,049	-	1			
	農業集落排水	〃	0	47,542	-	1			
	小規模集合排水	〃	0	4,114	-	-			
	簡易水道	〃	0	10,700	-	-			
	駐車場	〃	17,484	-	-	1			
	卸売市場	〃	0	37,775	-	3			
介護サービス (施設)	〃	0	14,711	-	-				
国民健康保険 (事業)	〃	3,105,297	1,248,677	-	16				
国民健康保険 (直診)	〃	0	2,759	-	1				
後期高齢者医療	〃	60,159	347,770	-	1				
介護保険 (保険)	〃	1,728,726	1,805,301	-	17				
介護保険 (サービス)	〃	0	-	-	-				
交通共済	〃	0	5,920	-	-				
競輪	〃	1,230,712	-	-	9				

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	27,362,658	46.0	25,226,932	75.4	人 件 費	8,912,062	15.5	8,200,408	8,075,800	22.7 (24.1)	
地 方 譲 与 税	561,643	0.9	561,643	1.7	うち職員給	6,257,444	10.9	5,738,993	5,727,344	16.1 (17.1)	
利子割交付金	59,112	0.1	59,112	0.2	扶 助 費	12,175,097	21.2	4,390,104	4,374,071	12.3 (13.1)	
配当割交付金	116,267	0.2	116,267	0.3	公 債 費	5,197,291	9.1	5,181,014	5,181,014	14.5 (15.5)	
株式等譲渡所得割交付金	135,445	0.2	135,445	0.4	内 訳	元利償還金	5,197,197	9.1	5,180,920	5,180,920	14.5 (15.5)
地方消費税交付金	2,937,148	4.9	2,937,148	8.8	一時借入金 利	94	0.0	94	94	0.0 (0.0)	
ゴルフ場利用税交付金	31,922	0.1	31,922	0.1							
自動車取得税交付金	172,754	0.3	172,754	0.5							
地方特例交付金	124,424	0.2	124,424	0.4	小 計	26,284,450	45.8	17,771,526	17,630,885	49.5 (52.7)	
地 方 交 付 税	4,382,216	7.4	3,886,634	11.6	物 件 費	8,102,288	14.1	6,429,232	5,703,323	16.0 (17.1)	
普通交付税	3,886,634	6.5	3,886,634	11.6	維持補修費	454,720	0.8	427,409	427,409	1.2 (1.3)	
特別交付税	495,505	0.9	-	-	補助費等	5,634,010	9.8	4,590,087	2,824,895	7.9 (8.4)	
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-	繰 出 金	6,555,849	11.4	5,696,940	4,876,026	13.7 (14.6)	
小 計	35,883,589	60.3	33,252,281	99.4	投資及び出資金 貸	1,876,079	3.3	180,954	-	- (-)	
交通安全対策特別交付金	24,073	0.0	24,073	0.1	積 立 金	1,979,675	3.5	507,607			
分担金及び負担金	346,989	0.6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			
使 用 料	1,303,892	2.2	154,881	0.5	投 資 的 経 費	6,444,096	11.3	2,944,745			
手 数 料	326,342	0.5	-	-	うち人件費	341,147	0.6	341,147			
国庫支出金	6,311,614	10.6	-	-	内 訳	普通建設事業	6,404,299	11.2	2,927,890		
県 支 出 金	3,556,142	6.0	-	-	補 助	1,351,749	2.4	119,937			
財 産 収 入	260,130	0.4	-	-	単 独	4,883,019	8.5	2,752,742			
寄 附 金	1,340,732	2.3	-	-	県 営	160,186	0.3	55,211			
繰 入 金	898,137	1.5	-	-	同 級	-	-	-			
繰 越 金	2,173,067	3.6	-	-	受 託	9,345	0.0	-			
諸 収 入	2,730,167	4.6	18,187	0.0	災害復旧事業	39,797	0.1	16,855			
地 方 債	4,402,500	7.4	-	-	失業対策事業	-	-	-			
うち 臨時財政対策債	2,200,000	3.7	-	-							
合 計	59,557,374	100.0	33,449,422	100.0	合 計	57,331,167	100.0	38,548,500	40,774,707 千円		
					計 88.3 % (94.1) (経常収支比率)						
					経常経費充当 一般財源 31,462,538 千円						
					税等総額 40,774,707 千円						
					注)下段 減収補てん債特例分及び 臨時財政対策債を経常一般財源等 から除いた経常収支比率						

  

市 税				目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年増減率	区 分	決 算 額 ④	構 成 比	④のうち投資的経費	充当一般財源等
	千円	%	%		千円	%	千円	千円
市 民 税	9,003,341	32.9	0.6	議 会 費	355,952	0.6	-	355,952
個人分				総 務 費	7,153,239	12.5	640,074	5,030,433
法人分	2,218,577	8.1	△ 3.2	民 生 費	20,788,290	36.2	461,398	10,808,288
固 定 資 産 税	12,574,686	46.0	0.6	衛 生 費	4,920,192	8.6	1,095,221	3,632,100
軽 自 動 車 税	365,173	1.3	5.1	労 働 費	121,292	0.2	-	111,285
市 た ば こ 税	1,062,878	3.9	△ 5.5	農 林 水 産 業 費	922,529	1.6	475,774	661,346
鋳 産 税	2,277	0.0	△ 0.4	商 工 費	2,564,663	4.5	28,109	786,717
目 的 税	2,135,726	7.8	1.5	土 木 費	6,689,066	11.7	2,438,837	4,613,530
都 市 計 画 税	2,135,726	7.8	1.5	消 防 費	1,918,861	3.3	93,989	1,831,151
合 計	27,362,658	100.0	0.2	教 育 費	6,659,995	11.6	1,170,897	5,519,829
徴 収 率				災 害 復 旧 費	39,797	0.1	39,797	16,855
市 民 税	98.6	21.2	94.1	公 債 費	5,197,291	9.1	-	5,181,014
(うち個人分)	98.4	21.9	93.0	諸 支 出 金	-	-	-	-
(うち法人分)	99.8	8.4	98.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-
固 定 資 産 税	98.8	16.3	93.7	合 計	57,331,167	100.0	6,444,096	38,548,500
市 税 合 計	98.8	18.4	93.9					